

記載例

固定資産税（償却資産）課税標準の特例に係る届出書

令和 7 年 1 月 12 日

銚田市

資産の種類番号を
記載

例)

- 1 ← 構築物
- 2 ← 機械及び装置
- 3 ← 船舶
- 4 ← 航空機
- 5 ← 車両及び運搬具
- 6 ← 工具、器具及び備品

H. 平成
R. 令和

(申告者)

住所

〒 311-1592

茨城県銚田市銚田1444-1

氏名

銚田株式会社 代表取締役 銚田 太郎

電話

0291

—

33

—

2111

地方税法第

地方税法附則第 15 条第 25 項の規定の適用を受ける償却資産について、次のとおり別紙書類を添付して届け出ます。

	種類	資産の名称等	取得年月日			取得価額				耐用 年数	根拠条文					備考
			年号	年	月											
1	2	太陽光発電設備	R	6	2		12	000	000	17	地方税法第349条の3第	項	地方税法附則第	15	条第 25 項	
2											地方税法第349条の3第	項	地方税法附則第		条第 項	
3											地方税法第349条の3第	項	地方税法附則第		条第 項	
4											地方税法第349条の3第	項	地方税法附則第		条第 項	
5											地方税法第349条の3第	項	地方税法附則第		条第 項	

※「〇〇設備一式」などのように、特例対象資産と特例対象外資産をまとめて記載せず、それぞれ区分して記載してください。

※この届出書とともに、通知書や認定書など特例対象資産だと判断できる書類の写しを添付してください。